

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号  
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号  
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,997,683	6,601,300	3,656,496	2,253,448	10,139,752
経常利益又は経常損失 (千円)	231,036	1,243,516	76,192	949,673	1,308,003
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	151,993	1,278,768	86,004	999,675	1,221,474
純資産額 (千円)			2,377,465	498,793	1,291,675
総資産額 (千円)			7,520,685	6,019,314	6,731,813
1株当たり純資産額 (円)			28,083.00	4,088.47	15,363.97
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (円)	1,807.36	10,807.51	1,031.25	8,194.06	14,567.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			31.0	8.3	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	855,309	252,715			1,038,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,145	35,035			153,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,419	758,642			937,384
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,188,108	1,571,773	1,109,020
従業員数 (名)			184	130	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	130(9)
---------	--------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期平均雇用人数であります。  
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において27名減少しております。主な理由は、デジタルコンテンツ事業における退職者によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	71(8)
---------	-------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期平均雇用人数であります。  
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
3 従業員数が当第3四半期会計期間において21名減少しております。主な理由は、デジタルコンテンツ事業における退職者によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	227,098	44.0
デジタルコンテンツ事業	1,003,818	11.2
舞台公演事業		
合計	1,230,917	19.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	145,496	320.3	223,746	9.4
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	145,496	320.3	223,746	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	1,108,422	9.5
デジタルコンテンツ事業	1,050,742	52.0
舞台公演事業	94,284	61.3
合計	2,253,448	38.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ポニーキャニオン	354,461	9.7	394,068	17.5
任天堂㈱	1,042,254	28.5	331,915	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)における当社グループの連結業績は、売上高2,253百万円(前年同四半期比38.4%減)、営業損失951百万円(前年同四半期は営業利益86百万円)、経常損失949百万円(前年同四半期は経常利益76百万円)、第3四半期純損失999百万円(前年同四半期は純利益86百万円)となりました。

売上高におきましては、音楽映像事業においてアニメーションの受託制作受注が減少したことや、デジタルコンテンツ事業における販売不振が主因となり、前年同四半期と比べ減少いたしました。

利益面におきましては、本社移転等による本社固定費の圧縮や各事業部門における広告宣伝費・原価の削減による事業の効率化に努めてまいりました。音楽映像事業・舞台公演事業においては、効率化が進み利益率は向上いたしました。デジタルコンテンツ事業において、国内外における販売不振に加えて、市況の低迷が続く中で将来の販売計画の見直しを余儀なくされ棚卸資産を厳格に評価した結果、それらに係る評価減(728百万円)を売上原価に計上したことにより、前年同四半期と比べグループ全社の損失が拡大いたしました。

また、連結子会社である株式会社アートランドの今後の業績見通しを勘案した結果、同社に係るのれん等の減損損失(47百万円)が特別損失として発生いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

#### 音楽

音楽事業におきましては、「プリキュア」シリーズの企画音楽が好調に推移した他、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

#### 映像

映像事業におきましては、第1・第2四半期より引き続き「フレッシュプリキュア!」、「遊戯王5D's」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD等の映像商品化を行った他、新たに「GA 芸術科アートデザインクラス」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行いました。

連結子会社である株式会社アートランドにおいてアニメーションの受託制作受注が減少したこと等により、前年同四半期と比較して売上は減少いたしました。出資映画作品等の配分収入が好調に推移したこと、旧作レンタルの一括受注や旧作セルのリピーター受注等利益率の高い商品受注が好調に推移した結果、利益におきましては前年同四半期と比較して増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における音楽映像事業の業績は、連結売上高1,108百万円（前年同四半期比9.5%減）、連結営業利益161百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

#### デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、国内において、新作オリジナルタイトル「ルーンファクトリー3(DS)」、「ルミナスアーク3アイズ(DS)」等6タイトルを発売しました。（前年同四半期は9タイトル発売）

英国子会社Rising Star Games Limitedにおいては、「Muramasa: The Demon Blade (Wii)」（邦題：隴村正）、「Luminous Arc 2 (DS)」（邦題：ルミナスアーク2ウィル）等4タイトルを発売しました。（前年同四半期は5タイトル発売）

米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.においては、「Half-Minute Hero (PSP)」（邦題：勇者30）を発売しました。（前年同期は1タイトル発売）

国内外におけるゲーム市場の縮小に伴い総出荷本数が軟調となったこと、前年同四半期に発売のあった「牧場物語」シリーズの新作の発売がなかったこと、デジタルコンテンツ資産の評価減を売上原価に計上したこと等により、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高1,050百万円（前年同四半期比52.0%減）、連結営業損失1,008百万円（前年同四半期は営業利益187百万円）となりました。

#### 舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興業ビジネスを展開

しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、今期7月から公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 The Final Match 立海 First feat. 四天王寺」の後半公演分の実績を計上いたしました。

前年同四半期と比較して計上演数が増加したため売上は増加いたしました。開催地の適正な選定による効率的な運営を図った結果利益率が改善し、利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における舞台公演事業の業績は、連結売上高94百万円（前年同四半期比61.3%減）、連結営業利益22百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 日本

音楽事業におきましては、アニメ等の企画音楽、専属アーティストの楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

映像事業におきましては、新たに2作品のテレビ放送を開始した他、これまでに放映・公演されたTVアニメ・舞台等の映像商品化を行いました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、オリジナル作品を中心に6タイトル発売いたしました。

舞台公演事業におきましては、当事業年度に公演を行ったミュージカル公演1作品の業績を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の日本における売上高は2,059百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業損失は778百万円（前年同四半期は営業利益316百万円）となりました。

#### イギリス

デジタルコンテンツ事業におきまして、連結子会社であるRising Star Games Limitedにおいて新たに4タイトルを発売いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のイギリスにおける売上高は180百万円（前年同四半期比59.6%減）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

#### アメリカ

デジタルコンテンツ事業におきまして、連結子会社であるMarvelous Entertainment USA, Inc.において新たに1タイトルを発売いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のアメリカにおける売上高は14百万円（前年同四半期比69.1%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少しました。これは主にデジタルコンテンツの減少687百万円、のれんの減少64百万円によるものです。

負債合計は5,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加67百万円によるものです。

純資産合計は498百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円減少しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加499百万円、利益剰余金の減少1,278百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,571百万

円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって使用した資金は84百万円となりました。

（前年同四半期連結会計期間に獲得した資金は449百万円）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって獲得した資金は88百万円となりました。

（前年同四半期連結会計期間に使用した資金は61百万円）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって獲得した資金は286百万円となりました。

（前年同四半期連結会計期間に使用した資金は285百万円）

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的になる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であるこ

- とを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
  - (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
  - (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
  - (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
  - 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
  - 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
  - 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
  - 7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

## (平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,013
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,052
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的になる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

## 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
  - (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
  - (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
  - (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
  - (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		123,380		1,128,472		1,129,991

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,000	122,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,380		
総株主の議決権		122,000	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都品川区東品川4丁目12番8号 品川シーサイドイースト タワー5F	1,380		1,380	1.11
計		1,380		1,380	1.11

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	18,950	16,900	17,500	17,080	16,000	15,800	15,440	14,200	14,500
最低(円)	12,530	14,900	15,700	15,050	15,300	14,500	14,000	12,310	12,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	バリューコンテンツ プロジェクト担当	片岡 義朗	平成21年12月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,773	1,109,020
売掛金	1,110,293	1,243,996
製品	-	54,419
商品及び製品	72,827	-
仕掛品	207,683	300,172
映像コンテンツ	262,033	153,466
デジタルコンテンツ	1,867,495	2,555,113
原材料及び貯蔵品	26,387	25,753
その他	288,790	476,733
貸倒引当金	46,238	47,769
流動資産合計	5,361,045	5,870,907
固定資産		
有形固定資産	193,637	187,204
無形固定資産		
のれん	-	64,279
その他	61,491	86,670
無形固定資産合計	61,491	150,949
投資その他の資産	403,139	522,753
固定資産合計	658,268	860,906
資産合計	6,019,314	6,731,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,646	818,345
短期借入金	2,879,464	2,281,840
1年内返済予定の長期借入金	8,004	400,000
未払印税	856,479	869,376
未払法人税等	6,597	6,248
賞与引当金	26,192	63,717
返品調整引当金	31,213	27,305
その他	880,682	964,336
流動負債合計	5,445,280	5,431,170
固定負債		
長期借入金	67,994	-
その他	7,246	8,967
固定負債合計	75,240	8,967
負債合計	5,520,521	5,440,138



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	878,539
資本剰余金	1,129,991	880,059
利益剰余金	1,688,474	409,705
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	542,263	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	43,470	44,421
評価・換算差額等合計	43,470	44,421
少数株主持分	-	14,929
純資産合計	498,793	1,291,675
負債純資産合計	6,019,314	6,731,813

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,997,683	6,601,300
売上原価	5,984,449	5,952,046 <sub>2</sub>
売上総利益	2,013,234	649,253
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	432,277	366,887
賞与引当金繰入額	30,910	24,238
広告宣伝費	940,192	763,027
その他	851,834	703,891
販売費及び一般管理費合計	2,255,214	1,858,044
営業損失( )	241,980	1,208,791
営業外収益	53,794	8,175
営業外費用		
支払利息	40,524	39,444
その他	2,325	3,456
営業外費用合計	42,849	42,900
経常損失( )	231,036	1,243,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,655	2,191
その他	1,187	204
特別利益合計	19,843	2,395
特別損失		
減損損失	-	47,716 <sub>1</sub>
固定資産除却損	-	3,929
特別損失合計	-	51,646
税金等調整前四半期純損失( )	211,192	1,292,767
法人税、住民税及び事業税	2,310	3,098
少数株主損失( )	61,508	17,097
四半期純損失( )	151,993	1,278,768

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,656,496	2,253,448
売上原価	2,685,703	<sup>2</sup> 2,594,555
売上総利益又は売上総損失( )	970,793	341,106
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	117,432	98,349
貸倒引当金繰入額	-	7,099
賞与引当金繰入額	30,910	24,238
広告宣伝費	456,170	271,274
その他	279,372	209,070
販売費及び一般管理費合計	883,886	610,032
営業利益又は営業損失( )	86,906	951,139
営業外収益	4,489	16,875
営業外費用		
支払利息	13,919	15,390
その他	1,284	18
営業外費用合計	15,203	15,409
経常利益又は経常損失( )	76,192	949,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	474	-
特別利益合計	474	-
特別損失		
減損損失	-	<sup>1</sup> 47,716
特別損失合計	-	47,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75,717	997,390
法人税、住民税及び事業税	770	1,472
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,056	813
四半期純利益又は四半期純損失( )	86,004	999,675

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	211,192	1,292,767
減価償却費	99,160	89,699
減損損失	-	47,716
映像コンテンツ償却額	498,399	447,690
のれん償却額	24,104	24,104
賞与引当金の増減額( は減少)	49,306	37,524
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,655	2,191
返品調整引当金の増減額( は減少)	10,996	4,917
受取利息及び受取配当金	303	69
支払利息	40,524	39,444
デジタルコンテンツ評価損	-	728,035
固定資産売却損益( は益)	-	204
固定資産除却損	-	3,929
売上債権の増減額( は増加)	735,859	107,457
たな卸資産の増減額( は増加)	1,047,941	449,408
仕入債務の増減額( は減少)	425,743	33,227
未払金の増減額( は減少)	304,118	65,036
未払印税の増減額( は減少)	85,789	12,896
未払消費税等の増減額( は減少)	11,017	4,475
その他の流動資産の増減額( は増加)	225,295	121,630
その他の流動負債の増減額( は減少)	346,173	133,017
その他	-	2,962
小計	624,143	289,081
利息及び配当金の受取額	303	69
利息の支払額	44,049	30,527
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	187,420	66,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,309	252,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,635	80,949
有形固定資産の売却による収入	10,285	3,500
無形固定資産の取得による支出	81,485	6,058
敷金及び保証金の差入による支出	-	88,347
敷金及び保証金の回収による収入	-	136,240
貸付けによる支出	1,660	1,900
貸付金の回収による収入	1,350	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,145	35,035

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,220,118	2,970,320
短期借入金の返済による支出	2,279,613	2,384,928
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	24,265	404,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	704	1,936
株式の発行による収入	-	499,865
配当金の支払額	62,389	675
自己株式の取得による支出	27,726	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,419	758,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,507	8,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,528	462,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,636	1,109,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,108	1,571,773

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 295,718千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 276,441千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
1.	<p>1. 減損損失 株式会社アートランドは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社設備</td> <td>建物付属設備</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>車両運搬具</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>661千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>リース資産</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>5,368千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>40,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 完全子会社である株式会社アートランドについて、昨今のアニメーション市場の低迷を受けて、同社の経営環境および今後の見通しを勘案し、資産グループの帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値を零として算定</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 728,035千円</p>	用途	種類	場所	金額	本社設備	建物付属設備	東京都武蔵野市	290千円	本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円	本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円	本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円	本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円		のれん	東京都武蔵野市	40,174千円	合計			47,716千円
用途	種類	場所	金額																														
本社設備	建物付属設備	東京都武蔵野市	290千円																														
本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円																														
本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円																														
本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円																														
本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円																														
	のれん	東京都武蔵野市	40,174千円																														
合計			47,716千円																														
2.																																	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,188,108千円	現金及び預金 1,571,773千円
現金及び現金同等物 1,188,108千円	現金及び現金同等物 1,571,773千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	123,380

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,380

## 3 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年4月27日付で、当社代表取締役社長中山晴喜から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249,932千円、資本準備金が249,932千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,128,472千円、資本剰余金が1,129,991千円となっております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,224,566	2,188,516	243,414	3,656,496		3,656,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160			2,160	(2,160)	
計	1,226,726	2,188,516	243,414	3,658,656	(2,160)	3,656,496
営業利益又は営業損失( )	111,966	187,255	35,680	263,541	(176,635)	86,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,108,422	1,050,742	94,284	2,253,448		2,253,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171			171	(171)	
計	1,108,593	1,050,742	94,284	2,253,620	(171)	2,253,448
営業利益又は営業損失( )	161,693	1,008,007	22,917	823,396	(127,742)	951,139

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,005,801	4,136,579	855,303	7,997,683		7,997,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,072			9,072	(9,072)	
計	3,014,873	4,136,579	855,303	8,006,756	(9,072)	7,997,683
営業利益又は営業損失( )	256,934	21,316	37,910	316,161	(558,141)	241,980

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

## 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,716,726	3,032,066	852,506	6,601,300		6,601,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,512			3,512	(3,512)	
計	2,720,238	3,032,066	852,506	6,604,812	(3,512)	6,601,300
営業利益又は営業損失( )	396,598	1,232,480	68,143	767,738	(441,052)	1,208,791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,165,199	445,891	45,405	3,656,496		3,656,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,365			101,365	(101,365)	
計	3,266,565	445,891	45,405	3,757,862	(101,365)	3,656,496
営業利益又は営業損失( )	316,901	51,465	10,212	255,223	(168,316)	86,906

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,059,232	180,165	14,050	2,253,448		2,253,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,224			59,224	(59,224)	
計	2,118,457	180,165	14,050	2,312,673	(59,224)	2,253,448
営業損失( )	778,969	37,644	4,092	820,706	(130,432)	951,139

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,141,362	810,915	45,405	7,997,683		7,997,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,412			107,412	(107,412)	
計	7,248,774	810,915	45,405	8,105,096	(107,412)	7,997,683
営業利益又は営業損失( )	440,180	102,623	23,617	313,939	(555,920)	241,980

## 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,936,380	603,136	61,783	6,601,300		6,601,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,322			209,322	(209,322)	
計	6,145,703	603,136	61,783	6,810,623	(209,322)	6,601,300
営業損失( )	620,334	116,834	20,996	758,166	(450,624)	1,208,791

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	459,309	71,626	10,809	4,374	537,370
連結売上高(千円)					3,656,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	2.0	0.3	0.1	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、フィリピン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	342,212	18,905	8,669	13,194	365,643
連結売上高(千円)					2,253,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	0.8	0.4	0.6	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	814,985	123,757	27,742	21,468	987,954
連結売上高(千円)					7,997,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	1.6	0.4	0.3	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、フィリピン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	816,505	221,455	2,597	73,393	1,113,951
連結売上高(千円)					6,601,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	3.4	0.0	1.1	16.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4,088.47円	15,363.97円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,807.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失 10,807.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	151,993	1,278,768
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,993	1,278,768
普通株式の期中平均株式数(株)	84,097	118,322

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,031.25円	1株当たり四半期純損失	8,194.06
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	86,004	999,675
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	86,004	999,675
普通株式の期中平均株式数(株)	83,397	122,000



## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成22年1月22日開催の当社取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社デルファイサウンドの全株式を株式会社アミューズキャピタルに譲渡することを決議し、1月29日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

また、平成22年1月22日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるRising Star Games Limitedの全株式の譲渡について、株式会社インターグローと基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたし、1月29日付けで株式譲渡契約書を締結致しました。

## (1) 株式譲渡の理由

当社はこれまで、連結子会社である株式会社デルファイサウンドにおいて、アニメーションの収録や、TVアニメの企画楽曲・ゲーム音楽等の原盤制作を行ってまいりましたが、世界的な金融危機以降の経済の急激な減速の影響によりグループの業績が低迷する中で、グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へ集中させることが経営基盤の強化に繋がるものと判断し、当社が保有する株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡することと致しました。

また、デジタルコンテンツ事業においてはこれまで、ワールドワイドで通用するオリジナルシリーズの創出とブランド力の確立を目指す中、連結子会社であるRising Star Games Limitedに当社が開発したゲームソフトの流通・販売をライセンスし、欧州地域におけるグループ自社ブランドによるゲームソフト販売を推進してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機以降経済が停滞する中、海外におけるゲームソフトの販売環境は急激に変化し、店頭販売価格の大幅な下落から収益性が悪化するなど、海外での自社販売を継続するリスクが高まりました。このような状況下、不採算分野から撤退し、グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へ集中させることが経営基盤の強化に繋がるものと判断し、当社が保有するRising Star Games Limitedの全株式を譲渡することといたしました。

## (2) 子会社及び譲渡先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社デルファイサウンド（レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作）

譲渡先：株式会社アミューズキャピタル（ベンチャービジネス、不動産投資）

子会社：Rising Star Games Limited（欧州及びPAL地域における、ゲームソフトの流通、販売）

譲渡先：株式会社インターグロー（ゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、PCコンテンツ事業）

## (3) 譲渡の時期

株式会社デルファイサウンド・・・平成22年1月29日

Rising Star Games Limited・・・平成22年1月29日

## (4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、関係会社株式売却益及び譲渡後の持分比率

子会社：株式会社デルファイサウンド

譲渡株式数・・・1,000株

譲渡価額・・・10,000千円

関係会社株式売却益・・・81,052千円

譲渡後の持分比率・・・0.0%

子会社：Rising Star Games Limited

譲渡株式数・・・113,730株

譲渡価額・・・無償譲渡

関係会社株式売却益・・・41,184千円

譲渡後の持分比率・・・0.0%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社マーベラスエンターテイメント  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社マーベラスエンターテイメント  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。